

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 福田 修一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3815-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,054	—	1,041	—	1,140	—	629	—
20年3月期第1四半期	18,787	△3.1	279	△80.0	374	△75.4	548	△36.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	32.71	—
20年3月期第1四半期	28.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	100,552	73,640	73,640	73.2	73.2	3,825.32
20年3月期	99,585	73,833	73,833	74.1	74.1	3,835.32

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 73,629百万円 20年3月期 73,821百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,300	—	2,500	—	2,550	—	1,370	—	71.20
通期	90,000	1.6	5,300	△1.3	5,500	△3.2	3,020	△4.9	156.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,588,000株 20年3月期 19,588,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 340,119株 20年3月期 340,139株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 19,247,851株 20年3月期第1四半期 19,230,475株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、原油・原材料価格の高騰や急激な為替変動、サブプライムローン問題の実体経済への影響が不安視されるなど、不透明な状況で推移しました。これまで成長を下支えしていた輸出にも減速感が出始め、回復基調で推移していた企業収益の悪化が懸念されております。

医療機器業界においては、平成20年4月の診療報酬改定や医療機関に対するDPC（入院医療費の包括払い）拡大などの制度改正が進められる一方、病院と診療所の機能分化の進展や在宅医療分野の拡充など、医療効率の追求や医療費抑制に向けた取り組みが行われました。

このような環境の下当社グループの、当第1四半期連結売上高は200億54百万円、営業利益10億41百万円、経常利益11億40百万円、四半期純利益6億29百万円となりました。

①生体検査装置部門

平成20年4月より始まった特定健診義務化の影響もあり心電計や眼底カメラが伸張しましたが、超音波画像診断装置は、国内・海外共に売上高が減少しました。

その結果、連結売上高は46億25百万円となりました。

②生体情報モニタ部門

仕入品のハイエンドモニタなど、大口商談が減少し連結売上高は9億95百万円となりました。

③治療装置部門

自動体外式除細動器（AED）が大幅に伸張したほか、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器）が引き続き順調に推移しました。

その結果、連結売上高は89億29百万円となりました。

④その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その結果、連結売上高は55億4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて9億66百万円増加し、1,005億52百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が33億24百万円減少したものの、現金及び預金の26億70百万円増加、商品の8億39百万円増加、有形固定資産の5億83百万円増加などが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて11億59百万円増加し、269億12百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金の9億6百万円増加、賞与引当金の8億61百万円増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億93百万円減少し、736億40百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の1億22百万円減少、為替換算調整勘定の1億46百万円減少などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成20年5月19日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、現段階では変更ございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によって評価していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,211	22,540
受取手形及び売掛金	20,385	23,710
有価証券	997	999
商品	8,249	7,410
製品	3,275	3,245
原材料	2,415	2,430
仕掛品	87	84
その他	3,659	3,384
貸倒引当金	△273	△308
流動資産合計	64,007	63,497
固定資産		
有形固定資産	19,079	18,496
無形固定資産	3,167	3,295
投資その他の資産		
投資その他の資産	14,341	14,345
貸倒引当金	△44	△49
投資その他の資産合計	14,297	14,296
固定資産合計	36,544	36,088
資産合計	100,552	99,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,371	12,465
短期借入金	3,726	3,500
未払法人税等	674	884
賞与引当金	2,527	1,666
その他の引当金	123	210
その他	2,141	2,620
流動負債合計	22,565	21,347
固定負債		
長期借入金	100	183
退職給付引当金	3,134	3,097
その他の引当金	162	197
負ののれん	1	1
その他	948	925
固定負債合計	4,346	4,404
負債合計	26,912	25,752

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	59,350	59,473
自己株式	△766	△766
株主資本合計	73,188	73,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	447
為替換算調整勘定	△83	63
評価・換算差額等合計	441	510
少数株主持分	10	11
純資産合計	73,640	73,833
負債純資産合計	100,552	99,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,054
売上原価	11,104
売上総利益	8,950
販売費及び一般管理費	7,908
営業利益	1,041
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	78
その他	85
営業外収益合計	167
営業外費用	
支払利息	18
為替差損	47
その他	2
営業外費用合計	69
経常利益	1,140
特別利益	
固定資産売却益	1
保険解約益	100
貸倒引当金戻入額	39
特別利益合計	141
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	12
減損損失	7
その他	1
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	1,259
法人税、住民税及び事業税	893
法人税等調整額	△264
法人税等合計	629
少数株主利益	0
四半期純利益	629

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	18,787
II 売上原価	10,689
売上総利益	8,097
III 販売費及び一般管理費	7,817
営業利益	279
IV 営業外収益	153
V 営業外費用	59
経常利益	374
VI 特別利益	604
VII 特別損失	7
税金等調整前四半期純利益	971
税金費用	422
少数株主利益	0
四半期純利益	548